

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	日興アセットマネジメント株式会社 ※運用助言：日興グローバルラップ株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
日興グローバルラップ株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	日興アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



引受保険会社



特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2024年2月29日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設定日 1988年6月17日
償還日 無期限
決算日 原則6月16日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2. 「パーラ日本株モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。

※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2021年2月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

業種	比率
1 電気機器	28.6%
2 小売業	13.0%
3 情報・通信業	10.3%
4 化学	6.7%
5 医薬品	5.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日経平均株価の概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス4.89%の上昇、日経平均株価が同プラス7.94%の上昇となりました。国内企業の業績が概ね堅調なことや、日銀副総裁がマイナス金利政策を解除する場合でも緩和的な金融環境を維持するとの認識を示したこと、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に円安／アメリカドル高が進み、輸出企業の好調な業績が期待されたこと、東京証券取引所が企業に資本効率の改善を要請するなか企業による株主還元強化が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、輸送用機器、保険業、石油・石炭製品などの25業種が上昇する一方で、繊維製品、海運業、食料品などの8業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額：10,890円

純資産総額：2,883.26億円

＜基準価額の騰落率＞

	1か月	3か月	6か月	1年	3年
当ファンド	7.97%	17.07%	20.88%	44.91%	41.01%
ベンチマーク	7.99%	17.21%	21.20%	45.72%	43.55%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
2019/6/17	2020/6/16	2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16
70円	80円	90円	90円	120円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.3%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：225銘柄）

銘柄	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	11.00%
2 東京エレクトロン	電気機器	9.37%
3 アドバンテス	電気機器	4.68%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.47%
5 信越化学工業	化学	2.71%
6 KDDI	情報・通信業	2.32%
7 TDK	電気機器	1.98%
8 テルモ	精密機器	1.98%
9 ファナック	電気機器	1.85%
10 ダイキン工業	機械	1.79%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

データは2024年2月29日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド (適格機関投資家向け)

ファンドの概要

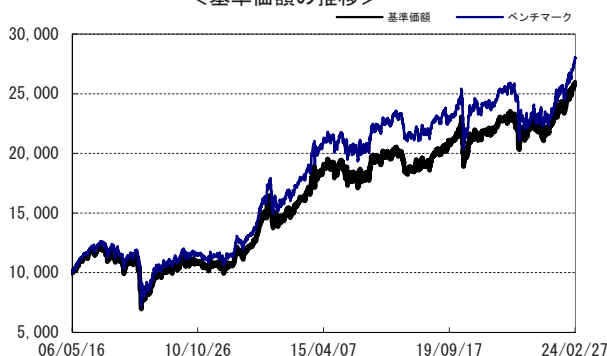
設定日 2006年5月17日
償還日 無期限
決算日 原則5月16日、11月16日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 25,383円
純資産総額 : 3.11億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.78%	4.49%	6.69%	17.68%	20.21%	159.06%
ベンチマーク	3.51%	7.34%	9.40%	21.19%	18.10%	180.44%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績 (税引前)＞

21・11・16	22・5・16	22・11・16	23・5・16	23・11・16
10円	10円	10円	10円	10円

＜資産構成比率＞

債券	比率
うち先物	0.0%
現金その他	3.4%

＜債券国別上位5カ国＞

国名	比率
1 サウジアラビア	11.5%
2 トルコ	10.7%
3 メキシコ	10.1%
4 アラブ首長国連邦	8.4%
5 カタール	7.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞ (銘柄数 81 銘柄)

	銘柄	種別	利率	通貨	比率
1	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	2.5%
2	UNITED MEXICAN STATES	国債	2.659%	アメリカドル	2.2%
3	CHINA GOVT INTL BOND	国債	0.55%	アメリカドル	2.2%
4	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.2%
5	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	2.5%	アメリカドル	2.0%
6	CHINA GOVT INTL BOND	国債	1.2%	アメリカドル	2.0%
7	STATE OF QATAR	国債	4.817%	アメリカドル	2.0%
8	OMAN GOV INTERNTL BOND	国債	6.25%	アメリカドル	1.9%
9	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債	3.125%	アメリカドル	1.9%
10	REPUBLIC OF TURKEY	国債	4.25%	アメリカドル	1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月の新興国債券指数は上昇しました。原油価格が底堅く推移したことなどが新興国債券指数の上昇要因となった一方、中国景気の先行き不透明感が根強いことや、米国連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が米国連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の記者会見で利下げに対して慎重な姿勢を示したことなどを背景に、欧米の長期金利が上昇し新興国債券の投資魅力が低下したことが新興国債券指数の下落要因となったものの、月間を通しては新興国債券指数は上昇しました。

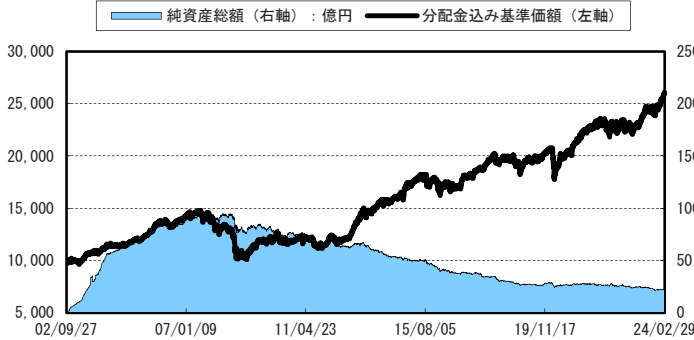
■当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に債券など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

グローバル・ラップ・バランス安定成長型

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2024年2月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	25,363円
純資産総額	22.36億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	2.16%
日本大型株式	0.71%
日本小型株式	0.22%
日本債券	0.17%
北米株式	0.70%
欧州先進国株式	0.22%
アジア太平洋株式	0.05%
海外債券	0.09%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	5.15%	5.88%	13.24%	6.37%	5.97%	5.22%	4.55%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	5.80%	6.25%	6.83%	6.60%	7.19%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

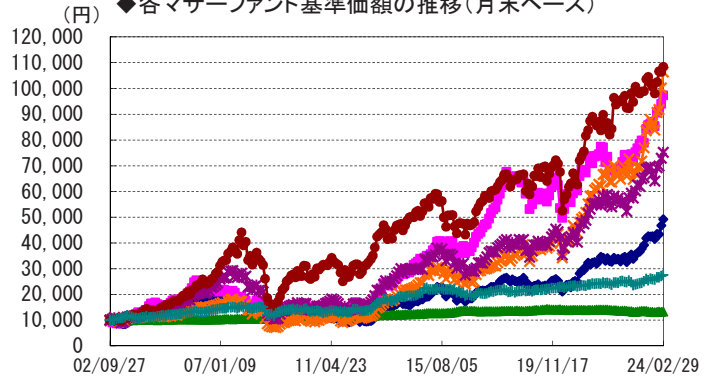
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	14.61%
日本小型株式	7.00%	6.48%
日本債券	51.00%	47.67%
北米株式	12.00%	12.09%
欧州先進国株式	7.00%	7.30%
アジア太平洋株式	2.00%	2.78%
海外債券	9.00%	8.11%
短期資産その他	0.00%	0.96%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	● 日本小型株	● 日本債券	● 北米株
● 欧州株	● アジ太洋株	● 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

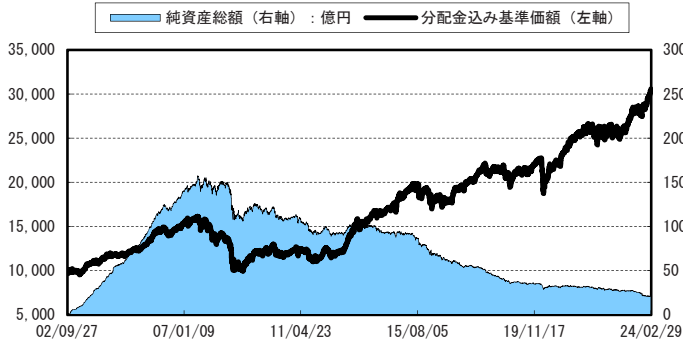
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス成長型

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2024年2月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	29,734円
純資産総額	21.31億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	2.56%
日本大型株式	0.88%
日本小型株式	0.25%
日本債券	0.13%
北米株式	0.85%
欧州先進国株式	0.28%
アジア太平洋株式	0.07%
海外債券	0.10%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.31%	7.29%	16.80%	8.29%	7.69%	6.30%	5.32%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	6.66%	7.41%	8.31%	8.19%	8.94%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

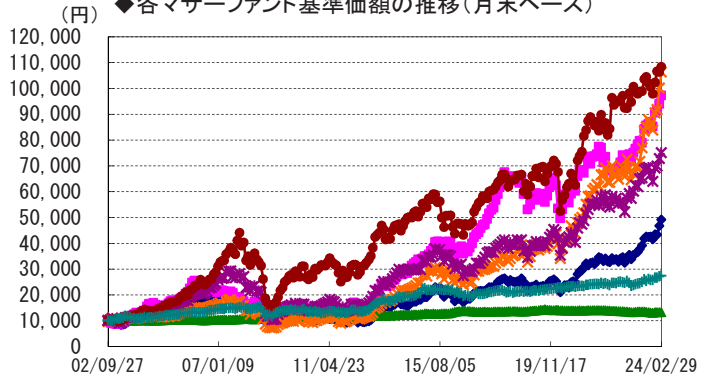
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	18.14%
日本小型株式	7.00%	7.43%
日本債券	40.00%	36.98%
北米株式	15.00%	14.68%
欧州先進国株式	10.00%	9.35%
アジア太平洋株式	3.00%	3.64%
海外債券	10.00%	8.86%
短期資産その他	0.00%	0.91%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	■ 日本小型株	▲ 日本債券	✕ 北米株
◆ 欧州株	● アジ太株	◆ 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

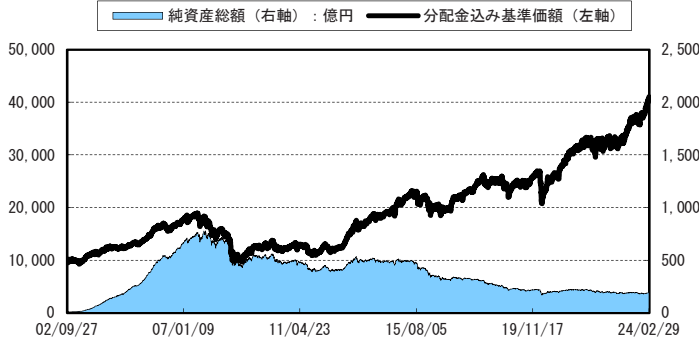
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2024年2月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	39,533円
純資産総額	192.12億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	3.38%
日本大型株式	1.27%
日本小型株式	0.29%
日本債券	0.06%
北米株式	1.16%
欧州先進国株式	0.40%
アジア太平洋株式	0.08%
海外債券	0.12%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.60%	9.92%	23.36%	12.07%	10.94%	8.32%	6.76%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	8.33%	9.52%	10.99%	11.03%	12.04%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

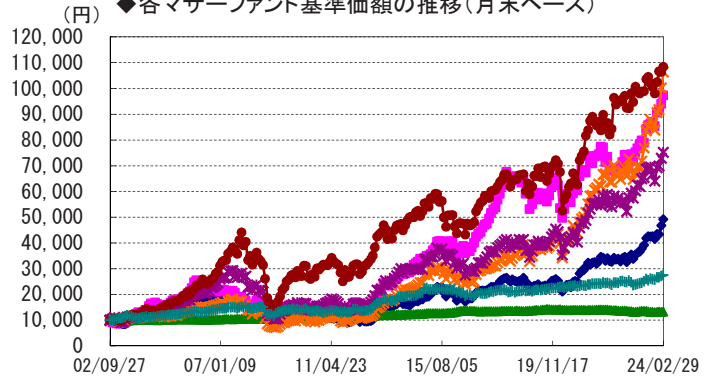
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	25.52%
日本小型株式	8.00%	8.60%
日本債券	21.00%	17.26%
北米株式	20.00%	19.57%
欧州先進国株式	14.00%	13.37%
アジア太平洋株式	4.00%	4.44%
海外債券	12.00%	10.22%
短期資産その他	0.00%	1.00%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	■ 日本小型株	▲ 日本債券	✕ 北米株
◆ 欧州株	● アジ太株	◆ 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

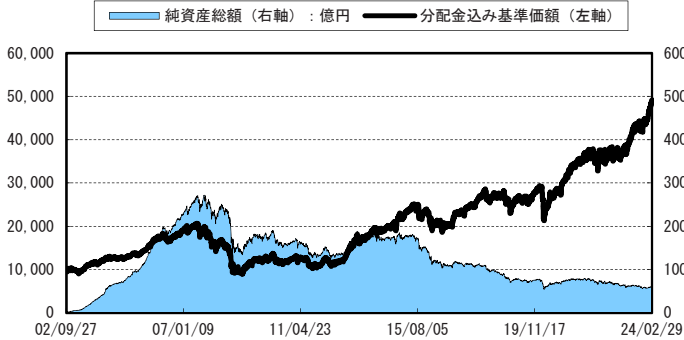
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス積極型

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2024年2月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	47,318円
純資産総額	59.89億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	3.96%
日本大型株式	1.56%
日本小型株式	0.33%
日本債券	0.01%
北米株式	1.32%
欧州先進国株式	0.49%
アジア太平洋株式	0.12%
海外債券	0.13%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	10.37%	12.01%	28.77%	15.06%	13.46%	9.86%	7.66%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	9.70%	11.23%	13.21%	13.39%	14.64%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

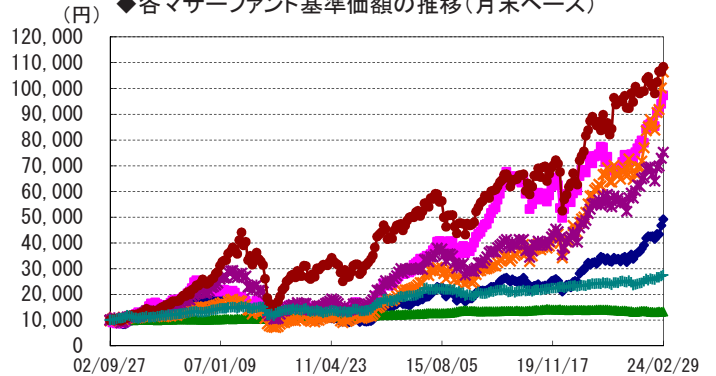
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

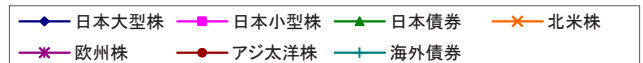
◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	31.13%
日本小型株式	9.00%	9.81%
日本債券	5.00%	2.05%
北米株式	23.00%	22.38%
欧州先進国株式	17.00%	16.37%
アジア太平洋株式	6.00%	6.37%
海外債券	14.00%	10.88%
短期資産その他	0.00%	0.99%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。



運用：日興アセットマネジメント株式会社

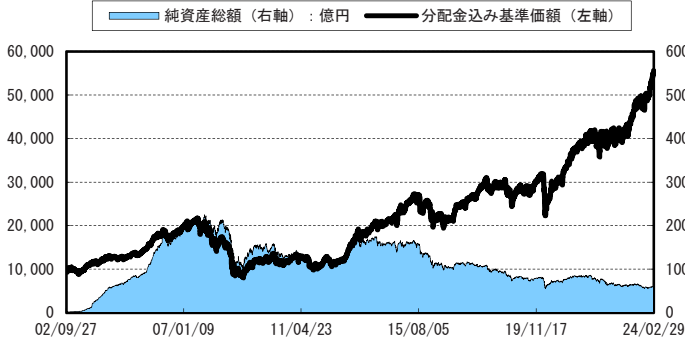
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス超積極型

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2024年2月29日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	53,585円
純資産総額	60.44億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	4.34%
日本大型株式	1.84%
日本小型株式	0.29%
日本債券	0.00%
北米株式	1.37%
欧州先進国株式	0.70%
アジア太平洋株式	0.14%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.40%	12.94%	30.54%	16.27%	14.54%	10.49%	8.29%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	10.64%	12.14%	14.67%	14.93%	16.58%
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

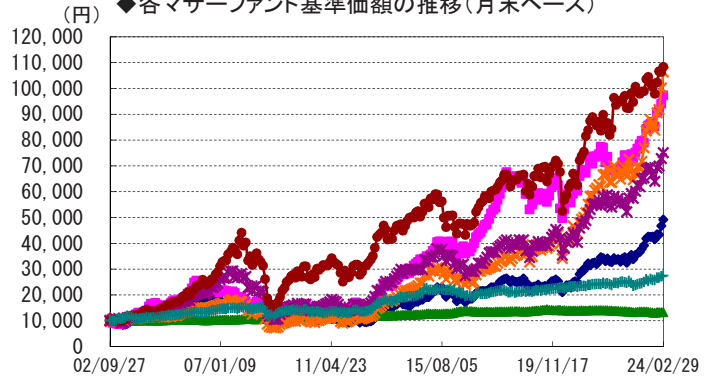
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成(マザーファンドの組入構成)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	30.00%	36.26%
日本小型株式	8.00%	8.76%
日本債券	0.00%	0.00%
北米株式	28.00%	23.21%
欧州先進国株式	26.00%	23.27%
アジア太平洋株式	8.00%	7.51%
海外債券	0.00%	0.00%
短期資産その他	0.00%	0.99%

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年9月27日)を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

日興グローバルラップ株式会社のコメント

世界の市況・経済動向

2024年3月13日
日興グローバルラップ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (2月)

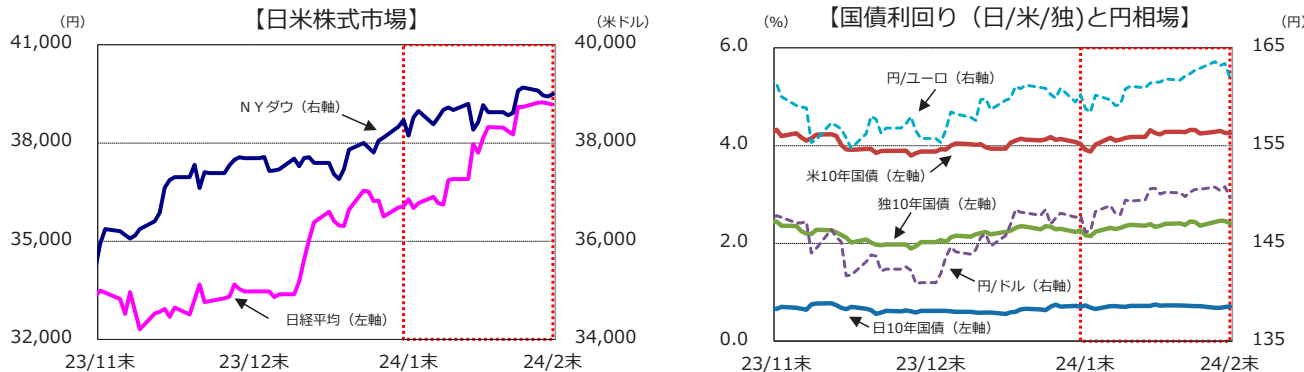
資産	コメント
日本株式	日経平均は、上旬以降、米国ハイテク株高や円安傾向が継続したことなどを背景に上昇。下旬にかけても、海外投資家の資金流入が継続したことなどを背景に上昇し、最高値を更新。月間で+7.94%。TOPIXは+4.89%。
外国株式	米国市場は、上旬は大企業の好決算もあり上昇。中旬には米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上ぶれたことから下落も、下旬には半導体企業の好決算もあり上昇。欧州市場は、上旬は強弱入り混じる経済指標を背景に横ばいで推移。中旬以降、欧州中央銀行(ECB)高官が早期利下げ観測は牽制したものの利下げ自体には肯定的であったことや、米国半導体企業の好決算を受けて上昇。月間でNYダウ+2.22%、ナスダック+6.12%、独DAX+4.58%、英FT-0.01%。
日本債券	10年国債利回りは低下。米金利上昇を背景に、つられて日本の10年国債利回りが上昇する局面はあるものの、日銀内田副総裁がマイナス金利政策解除後も金融緩和を維持する方針を示したことや昨年10-12月期の実質GDPが2四半期連続のマイナスとなったことで、金利低下に転じた。月末は0.710%。
外国債券	外国債券相場は下落。米10年国債利回りは上昇。米早期利下げ織り込みは正の流れが続くなか、1月の消費者物価指数が前月比で上昇ペースが加速し、米10年国債利回りの上昇基調が強まった。月末は、4.250%。欧州債券市場は、米金利上昇が波及したことや2月のユーロ圏総合PMIの改善により景気後退懸念が払拭されたことから、欧州債券の利回りは上昇した。独10年国債の月末は2.411%。
為替	円/ドル相場は、米国の強い経済指標を受け、利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことに加え、日銀が金融緩和を継続するとの考えを示したこと、ドル買い・円売りが優勢となり、月末は1ドル=149円台。 円/ユーロ相場は、ECBによる早期利下げ観測が後退したことに加え、日本の国内総生産(GDP)が市場予想に反してマイナス成長だったことなどから、日欧金利差を意識したユーロ買い・円売りが広がり、月末は1ユーロ=161円台。

■ 当面の見通し

世界経済は地域別格差がなお大きく、米国で堅調、日本と欧州で低迷、中国で停滞と米国の強さが目立つが、日本や欧州で徐々に景況感改善の兆しもあり、今後は緩やかながら格差は縮小していくだろう。米国経済は安定的な雇用や底堅い個人消費を背景に堅調さを維持しており、利上げの累積効果による景気急減速懸念は後退し、緩やかな景気減速による調整が継続する見込みである。欧州では、利上げの累積効果や中国経済悪化、地政学リスクの高まりなど景気下押し要因が依然として多く、景気低迷が暫く継続する見込みであるが、緩やかなインフレ鈍化や景況感底入れの兆候もみられ、徐々に持ち直すとみられる。日本経済は、インフレ鈍化でも依然実質賃金は伸び悩み、消費減少など内需低迷も継続しているが、企業業績の堅調さやインバウンド需要回復により非製造業中心に景況感は上向いており、実質賃金が上昇へ転じれば景気復調が期待される。新興国では中国において、拡張財政により急失速は避けられる見込みであるが、長引く不動産不況や労働環境悪化などから消費も弱く、需要不足によるデフレや製造業の低迷から低成長が続くだろう。

金融政策に関しては、米国ではFRBはインフレの持続的な鈍化が明確になるまで現行政策金利を維持する姿勢で、インフレ再加速や堅調な雇用環境を受けて、利下げ幅や開始時期に対する過度な期待は低下し、年央頃から年3回程の利下げを予想する向きが多い。欧州では、インフレ鈍化基調にあるがサービス価格中心に物価上昇再燃の兆しがあり、賃金上昇率も高水準で、ECBは当面政策金利を据え置くこととみられるが、インフレや賃金上昇が沈静化すれば、年央ごろより利下げ転換の可能性もある。日銀については、賃金や為替の状況次第で4月にマイナス金利の解除が見込まれているが、日銀副総裁の発言や足元の内需の弱さを鑑みて、連続利上げの可能性は現状低いとみられる。金融市場は、米欧ではインフレ鈍化が一服も年央頃からの利下げ転換が予想される一方で、日本では4月に政策正常化が見込まれ、政策姿勢は正反対であるが、いずれの地域でも今後の賃金・物価動向が注視される。

世界株式市場では、米欧の利下げ開始時期を巡る思惑を背景に株価変動が大きくなる可能性はあるが、日米の企業業績見通しは良好で、これまでの上昇速度から調整懸念や割高感はあるつつも、底堅い推移が期待される。**世界債券市場**については、米欧では先行き利下げ転換が見込まれることから長期金利は緩やかに低下して債券価格は底堅いとみられる一方、日本では金融政策正常化が近づき、連続利上げの可能性は低いものの買い材料は少ないと予想される。**為替市場**に関しては、米欧の利下げ転換と日銀の政策正常化が予想され、内外金利差は先行き縮小見込みであるが、日銀は連続利上げに消極的とみられ、当面は円高方向への調整も安値圏に留まることが見込まれる。



・信頼できると判断したデータをもとに日興グローバルラップが作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的として日興グローバルラップ株式会社(以下、「当社」)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うこととはいたしません(ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません)。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることといたしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



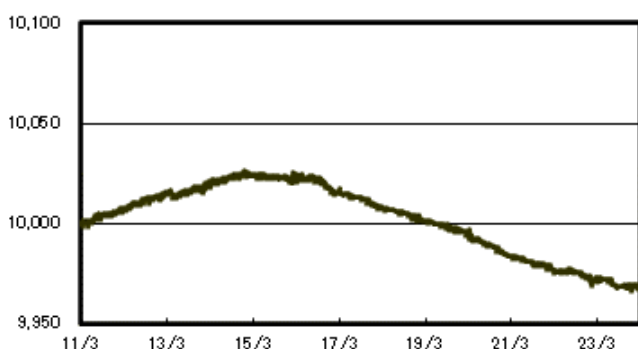
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2024年2月29日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	77.0%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	23.0%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.45
残存年数(年)	0.28
修正デュレーション(年)	0.28
最終利回り(%)	-0.09

● 格付構成

AAA格	77.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	2月29日	前月比
基準価額(円)	9,967	-2
純資産総額(百万円)	405	-6

● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.04%	-0.33%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2024年2月29日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	14.1%
政府保証債	62.8%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	77.0%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2024年2月29日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

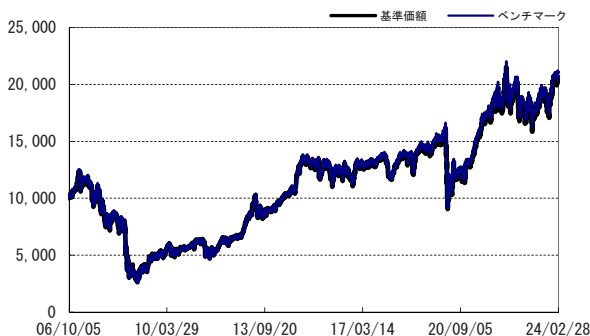
設定日 2006年10月6日
償還日 無期限
決算日 原則6月15日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

不動産投信	99.0%
現金その他	1.0%

＜国別上位5カ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	77.5%
2	オーストラリア	7.1%
3	イギリス	4.4%
4	シンガポール	3.3%
5	フランス	1.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 20,283円
純資産総額 : 7.05億円

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.70%	8.80%	6.67%	12.55%	46.67%	105.68%
ベンチマーク	1.76%	8.92%	6.68%	12.59%	46.63%	110.64%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

19・6・17	20・6・15	21・6・15	22・6・15	23・6・15
10円	10円	10円	10円	10円

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 302銘柄）

	銘柄名	国名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	9.3%
2	EQUINIX INC	アメリカ	6.3%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.8%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.7%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.2%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.2%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.4%
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。
米国REIT指数は、前月末と比べてやや上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けて利下げ観測が後退したことがREIT価格の重しとなったものの、米国の中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、主要REITの決算が概ね堅調な内容となったことに加えて、一部の大手IT企業の市場予想を上回る業績見通しの発表などを好んで株式市場が上昇したことが支援材料となり、同指数は上昇しました。
欧州REIT指数は、前月末と比べて下落しました。ドイツ及び英国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、生成AI（人工知能）関連の大手ハイテク企業の好業績の発表などを好んで欧州株式市場が概して上昇したことがREIT価格の支援材料となったものの、欧州委員会がユーロ圏の経済見通しを下方修正したことや、ユーロ圏及びドイツの小売売上高などが市場予想を下回ったこと、欧州中央銀行（ECB）総裁の発言などからECBの利下げ観測が後退し欧米の長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。
オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたことや、オーストラリアのCPIや住宅建設許可件数が市場予想を下回ったこと、雇用統計が低調な内容であったことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>